

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	昭和25年7月法律施行		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	05 自主財源の確保
	事務事業名	05	市民税賦課調査事業
根拠法令・規程等	地方税法・備前市税条例		
問	担当課(室)	税務課	
合	職・氏名	市民税係長 浅野 隆之	
先	電話	0869-64-1815	
	このシート作成に要した時間	2.5 時間	

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市民税などの課税対象となる個人及び法人
目的(何のために)	課税客体及び課税資料を正確に把握し、地方税法や備前市税条例に基づいて適正に課税を行い、市財政運営の安定と自主財源の確保を図ります。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	法律や条例に基づく公平で正確な賦課を行うことにより、適正賦課率100%を目指します。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	個人市民税賦課事業	個人に対する市民税を賦課する事業	
	法人市民税賦課事業	法人に対する市民税を賦課する事業	
	軽自動車税賦課事業	軽自動車や原動機付自転車などを課税客体として、その所有者に課税される軽自動車税を賦課する事業	
	市たばこ税賦課事業	市内の小売販売業者に対して製造たばこを売り渡した本数により、製造たばこの製造者や輸入業者などに課税される市たばこ税を賦課する事業	
	鉱産税賦課事業	鉱物の採掘事業者に対して、その鉱物の価格に応じて課税される鉱産税を賦課する事業	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		17,227	14,512	11,989	
	必要人員(人件費)	千円	6.49人	42,679	6.91人	47,872
	事業費		59,906	62,384	57,231	
	国県支出金		16,122	12,383	15,363	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()		2	1	4		
一般財源		43,782	50,000	41,864		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	個人市民税納税義務者	説明	個人市民税が課税された納税義務者の数			
	結果指標量	人	19,524	19,190	18,519	
	対前年比	%	98.9%	98.3%	96.5%	
	活動コスト	円	0	0	0	
単位当たりコスト						

(平成22年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	100	100	100	100
適正賦課率		実績値(B)	99.97	99.95	99.95	到達目標値
		達成率(B/A)	99.97%	99.95%	99.95%	100
	成果指標設定の考え方・式や説明					
個人市民税の納税義務者のうち、課税誤りの無かった者の割合 (1-課税誤りの件数÷賦課件数)×100						

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> A

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	昨年度に税の電算システム更新がなされたことから、事務処理の流れのが大幅に変わったため、より効率的で課税誤りの発生しにくい事務処理方法を検討していきます。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
これまで行ってきたクレーム分析を業務改善につなげて来たことにより、高い水準で適正賦課率が維持できていると考えます。新しい電算システムや国税データの電子化に合わせて事務処理方法を再検討していくとともに、今後もクレーム分析を続けていき、適正賦課率100%を目指します。	評価区分 <A~E>	A

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	適正賦課という目標に向かい、常に正確で効率的な事務処理が行なえるように改善していきます。特に効率化という観点から国税のeTAXや地方税のeLTAXなどの電子申告の利用拡大に取り組んでいきます。また、年金特徴制度の改善を要望していきます。					

Action